

事務事業名 学校防犯支援事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:06 防犯対策の充実

基本事業:02 児童・生徒の安全確保

部名:教育部

課名:学校教育課

計画年度	平成21年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童生徒、教職員				学校防犯指導員として警察官OBを雇用し、市内小中学校に派遣したり、学区内の巡回を実施したりしながら、学校の安全管理体制の充実を図った。 10～12月・・・市内小中学校を計画表に基づき輪番で3回訪問（校内外の危険箇所の点検・登下校の指導等） 1～3月・・・市内を5つの中学校区ブロック（成東、成東東、山武、山武南、松尾・蓮沼）に分け、各ブロック週1回の学区内の巡回				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
学校防犯指導員が市内を常時巡回パトロールし、防犯対策や交通安全指導等を実施しているということから、教職員や児童・生徒に安心感が生まれた。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	学校防犯指導員の活動日数			日	-	112	190	-
活動指標								
成果指標	市内小中学校の学校防犯指導員の活用件数			件	-	20	30	-
成果指標								
事業費				千円	0	1,602	3,240	
うち一般財源				千円	0	1,602	3,240	
5 目的妥当性								
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				安全な学習環境を確保することは、市の義務である。				
6 上位の基本事業への貢献度								
● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業				学校防犯指導員により安全な学校環境を確保し、児童生徒の健全育成に貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他				学校を対象としており、見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）								
○ あがっている ● どちらかといえばあがっている ○ あがっていない				教職員や児童・生徒、更には地域住民等に安心感が生まれた。				
9 有効性（成果向上余地）								
○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
○ 類似の事業があり、再編成できる ● 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない				各学校に理不尽な要求をしてくる保護者への対応を中心として始まった事業である。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
○ ある ● ない				人的配備であり、削減方法はない。				